

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 開会宣告
- ・ 議題の確認

1 調査事件

(1) 第2期函館市活性化総合戦略の策定について

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 議題宣告
- ・ 本件については、11月18日付で資料が配付されているので、説明を受けるため、理事者の出席を求めたいと思うが、いかがか。（異議なし）
- ・ 理事者の出席を求める。

（企画部 入室）

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ 資料について説明をお願いします。

○企画部長（湯浅 隆幸）

- ・ それでは、11月18日付で参考資料として配付した、第2回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議資料について説明させていただく。同会議については、去る11月18日に開催し、議題は4点あったがこのうち主なポイントは、まち・ひと・しごと創生法に基づき、2015年度から今年度までの5年間の計画期間として作成した函館市活性化総合戦略について、新たに今後5年間の計画期間とする第2期函館市活性化総合戦略を作成することについて、また、あわせて2015年度に策定した函館市人口ビジョンについて、本年6月に国から示された地方人口ビジョンの策定のための手引きに基づき、国勢調査結果データの時点修正等を行い、改訂版を策定することについて、そして、このたび策定しようとする第2期函館市活性化総合戦略の骨子案についてである。第2期活性化総合戦略については、函館市まち・ひと・しごと創生推進会議はもとより、本日の総務常任委員会の御意見も踏まえながら策定を進めてまいりたいと考えているので、よろしく申し上げます。
- ・ 資料については、担当課長から説明申し上げる。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 資料説明：第2期函館市活性化総合戦略の策定について
函館市人口ビジョン（暫定版）
令和元年度地方創生に関するアンケート調査結果報告書
第1期函館市活性化総合戦略の進捗状況等について
第2期函館市活性化総合戦略の骨子（案）
（令和元年11月18日付 企画部調製）

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ お聞きのとおりである。ただいまの説明について、各委員から何か発言あるか。

○金澤 浩幸委員

- ・ 何点か確認したい。

- ・ まず、過日の新聞報道にもあったが、人口ビジョンについて聞きたい。21ページに示されている人口推計値が前回よりも上回っているということが新聞報道でもされているが、これの主な理由というのは何か。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 人口推計の低位推計と中位推計が前回の数値を上回っている。その要因については、合計特殊出生率の実績値が前は1.19であったのに対し、今回の暫定版では1.21と改善したこと、また、転出数と転入数の動きの差である純移動率が、特に30代から40代において改善傾向にあるということが要因として考えられる。

○金澤 浩幸委員

- ・ 5年前の前回が、合計特殊出生率の実績が1.19。これが、今回は1.21と改善傾向にあると。また、若者の移動率がよくなっているのが要因として捉えているということだが、これがよくなった理由としては、市としてどのように捉えているのか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 合計特殊出生率について言うと、市はこれまで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に取り組んできたところであるが、合計特殊出生率は毎年度変動があるものであり、現時点でこれという改善理由をあげることはできないが、今後も継続して子育て環境の整備に取り組んでいくことが重要であると考えている。

○金澤 浩幸委員

- ・ 具体的にこれをやったから合計特殊出生率が上がったというのはなかなか言えないのだろうが、様々な取り組みを行った結果なんだろうなと思う。子どもを産み育てる世帯の減少ということが根底にあり、また、合計特殊出生率が将来人口の数に重要な影響を与えるということであるから、希望出生率に少しでも近づけるように子どもを産み育てやすい環境については力を入れていただきたい。また、出生率が少し上がっても、将来的な人口というのはなかなか思ったところにはいかないのかなど。我々がイメージしている、今現在住んでいる皆さんのイメージとして、景気が悪くならないようにだとか、ここあと10年ぐらいの、我々の世代として、このまちにいて良かったなと思えるところまでは減少幅はやはり戻せないと思うので、本当の将来、我々の次の世代が20万人切っていくんだけど、その中でも一人一人が幸せに育てられるような、そういう函館のまちにしていきたいと思っているので、人口ビジョンについてはこれで終わる。
- ・ 次に、活性化総合戦略についてだが、4年半いろんな施策を実施していると思うが、この活性化総合戦略に基づいて行ってきたことの成果や効果についてどのように考えているのか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 先ほども現計画の実績ということで説明したが、基本目標ごとに設定したK P Iの平成30年度までの中間評価の内部評価の結果としては、おおむね順調に推移し、一定の成果があったものと受けとめているところである。人口減少対策事業については、効果が出るまで時間を必要とすることから、なかなかすぐには成果や効果といったものがあらわれるものではないので、人口減少対策を切れ目なく進めることが重要だと考えている。

○金澤 浩幸委員

- ・ これも結局は、これをやったからというものははっきりとはないが、市としては一定の成果があっ

たと受けとめているということだが、いずれにしても人口減少対策については、すぐこれというのではないと思うが、継続して行っていく必要があると思うので引き続き取り組んでいただきたいと思います。

- ・ 次に、今回第2期活性化総合戦略の骨子案が示されているが、この骨子案では、重要施策はどのように考えているのか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 総合戦略では、3本の柱を目標として取り組むこととしており、その目標を達成するための施策を示している。人口減少対策は特定の事業のみで効果があらわれるものではないことから、重点施策を掲げるというわけではなく、総合的に取り組むべきものとして策定しているところである。

○金澤 浩幸委員

- ・ 企画部なので、企画して一つ一つの施策は各部に振ってこういうのをやっていきたいと思いますという話になっていくと思うので、なかなかどれというのは答えてもらえないのかなと思うが、その中でも私の思いとしては、やはり若い人が出て行く、ここの部分が一番人口減少が進んでいる要因としては非常に大きいのかなと思っている。それで、この中でも示されているが、やはりこの若年層の転出をいかに止めていくのか。若い人が残ることによって、当然結婚もされて子供も産んでというのがまず柱になってくるのかなと思っているので、もしあれば、若年層の函館に残ってもらえるような施策、当然、仕事先であり、あるいは子どもの時からの函館への愛着をつくっていかだとかやられているが、特に何かあればお聞かせいただきたい。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 委員おっしゃるとおり、若者が流出せずにとどまるまたは戻ってきてもらえるようにということでは、各部でいろいろ施策を展開しているところであり、おっしゃるとおり地域愛の醸成にも取り組んでいるし、また、地元企業の魅力を伝えるといったイベントも新たに高校生向けに実施したりしているし、従前からは、IT企業をはじめとした企業誘致だとか、起業家支援ということで創業支援にも取り組んでいるが、若者枠を拡充ということで新たに経済部で取り組んでいるので、各種取り組むことが重要ではないかとは思っているので、そういうことで若者がこちらに戻ってくるとか、こちらで就職するというような取り組みを進めていきたい。

○金澤 浩幸委員

- ・ この3本柱、市長のこの間の選挙で市長が掲げた3本柱に沿って骨子案を作って総合的に取り組んでいくことだとは思う。
- ・ 一番最初に国の示した中で、地方で関係人口の増加に取り組んでいくことが重要ですよということも国としては示されている。これも過日の新聞報道にあったが、仕事とバケーション、これを一緒にしたワーケーションについて取り組んでいる自治体が、全国の受け入れ自治体で連合を組んでいきたいと思いますということも取り組んでいる。新聞報道にもあったとおり、函館あたりがやはり取り組みやすいのかなど。温暖な場所でもあるし、申し訳ないが空き家、空き地も結構あるから、そういう空き家を利用して観光も兼ねて空き家で仕事をするだとか、そういうワーケーションというのは非常に取り組みやすいまちでもあるのかなと思うので、そういう社会情勢——当然ほかの自治体も行っていることだし、函館市としても取り組んでいく価値のある施策なのかなと思うが、そこら辺もし考えがあるようならどのような考えか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 今のワーケーションについては、どの部局でどのように取り組むかというのもこちらのほうでは把握していないし、検討しているかどうかも把握していないが、御意見として参考に頂戴し、担当部局があったらそちらにも伝えていきたい。

○金澤 浩幸委員

- ・ わかった。先ほども言ったように、新たな総合戦略をこれから作っていくということだが、当然この5年の間にも世の中の流れって当然変わってくることもあるだろうし、そのときの社会情勢、やっぱり変わってくるから、それらも踏まえてメリハリのある、1回作ったのでこれしかやらないではなく、新たにこういうのもやっていった方がいいのではないかなというのがあれば、すぐ追加で入れていただいてやってほしいと思うので、意見を述べさせてもらって終わる。

○福島 恭二委員

- ・ 人口ビジョン等について何点かお尋ねしたい。
- ・ 資料の18ページだが、ここに転出超過の要因は、雇用の場が少ないことが原因ではないかと考えられるというようなことが記述されているが、一方ではこのことも大事だが、宿泊、介護、造船業では人手不足という実態は御承知のとおりだ。したがって、市も外国人の活用を進めようとしているが、それらの視点が盛り込まれていないのではないかなと思うので、この辺について説明いただきたい。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 18ページ、転出超過は、雇用の場が少ないことが原因と考えられると記載しているが、確かに、宿泊、介護、造船といった業種については人手不足になっている業種であるということはもちろん認識している。現在、外国人材の活用についても市で検討しているところであるが、人手不足の業種については、求人側と求職側のニーズが一致せずに、求職者は希望する仕事を求めて転出するといったこともあると考えられるが、今回の人口ビジョンの改訂については、あくまでも最新数値への時点修正としていることから、今後、全面的に改定する際にその部分については検討させていただきたいと考えている。

○福島 恭二委員

- ・ いわゆるミスマッチというか、なかなかほしい職種がなくて、そしてまた結果的に人はいるが転出あるいは就職をしていないという方もたくさんいらっしゃるということも聞いているが、なかなか若者含めてそれらの人たちのニーズに合うような職種がないということも事実なのかもわからないが、できるだけこれまでの統計からいっても、ここにも書いてあるがやはり転入より転出が多い実態がある。一昨年の実績では、私が調べた資料の中では、8,754人が入ってくる中で、1,340人多く転出されている実態があるようである。であるから、こういったことからいけば、少なくとも転出者が多いという社会減についての対策はやっぱり特に必要ではないかなと思う。子どもを産んでふやすという将来の目標は2.07か、だとしても、なかなか一気に行くのは難しいなと思うときに、やはりこの社会減をどう止めるかというようなことも大事な課題だと思う。であるから、あくまでも5年間の中間の修正だと、改訂版だということからすれば、時点修正だからやむを得ないということもわかるが、その点も少し考えていかなければならないのではないかなと思っている。従って、これから大幅に改訂することにはならないが、ぜひ一つそんな視点も含めて取り組んでいただきたいと思う。
- ・ やはり、なんとしても若者が望む職種の確保というのが大事だと。これは今日の資料を見ても、先ほど説明あったが、前回の調査よりは今回の調査でいい点は説明されたが、悪い点で、住みよいか住

みよくないかということについて、住みよいという評価が下がっている。住みづらくなったということだ。だからこれらも含めてそういった結果になっているのではないかと思うときに、もう少しそういった社会減、評価している分についても重点的に取り組むようなことが必要ではないのかなと思うので、今後そういった点も含めて反映されるようお願いしたい。

- ・ それから次に、資料の4になると思うが、活性化総合戦略にかかわってであるが、今回の第2期活性化総合戦略の骨子が示されたが、骨子案に示されている策については、特に目新しいものはないように感じるけれども、何か新規施策は考えているのだろうかと思うので、その辺お知らせいただきたい。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 今回、戦略に新規に登載しようとするものとして、項目で言うと、「いじめや虐待の早期発見・予防」であるとか、「災害に強く安心・安全なまちへの体制強化」、「地球環境にも市民にもやさしいきれいなまちの推進」、「行政事務の効率化」に係る事業ということで、今回新たに入れていく。これらの施策については、従前から取り組んでいるものであるが、例えばいじめ対策や災害対策、環境対策などの取り組みは、住みたいと思う、まちの魅力を向上させるといったような意味合いの事業になるし、あと行政事務の効率化については、人口減少により税収が減る中、事務費や人件費等の歳出を抑えることが人口減少対策につながるということから、新たに項目として新規に盛り込んだところである。

○福島 恭二委員

- ・ そういった点はもちろんのことであるが、特に今言われた行政事務の効率化等々についても、人口が減れば減るほど財政にも影響するわけだから、そういった視点も大事なことだと思うけど、あえて言わせていただければ、今の説明からすると、そういった点を強調するがゆえに、どうしても人口をふやすという点に消極的になりがちになるのではないのだろうかというふうに危惧する。であるから、そういう点も大事なことではあるけれども、ふやすという方向に、マイナスにならないような点でひとつお考えいただきたいと思う。
- ・ 新規に盛り込んだものがあるということはわかったけど、具体的な事業として戦略に新規に登載するものはあるのだろうか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 具体的な事業として新規に盛り込むといったことについては、現時点ではまだ骨子案であり、具体的事業内容は今後精査することになるが、6月補正予算の事業については新規事業として盛り込むことになるので、例えば、地域包括支援センターの機能拡充であるとか、町会の活性化の推進だとか、はこだて市民健幸大学などといったものについては、新規の事業として盛り込むこととなる。

○福島 恭二委員

- ・ 今の問題についても課題についても、これは市長の政策の一つとして示されているわけであるから、選挙が終わったばかりだから遅れるのはやむを得ないと思うが、しかし、直後の補正予算等々があるわけだから、その段階で素早く取り組むべき課題だと思うだけに、やはり少し遅いのではないかと感じる。であるから、できるだけ掲げた公約については早急に取り組むようにしていただきたいし、今の説明からすると、6月の補正予算で出てくるだろうと、これも結果的に1年遅れだ。であるから、そういう点はどうかと思うが、いずれにしても大事な課題だと思う。今、地域包括支援センターの機

能強化というものも、言われてみると極めて大事なことだと思うので、特に町会の活性化の推進についても、私の質問等々について体制強化を図り、そして積極的に町会に相談あるいは協力をしてほしい。こういうことについてようやく体制も少しは充実されるような話も伺っているが、極めて大事なことだと思うので、ぜひこれも盛り込んでいただきたいなど。あるいはまた、市民健幸大学も大変好評なようで、いかに健康について皆さん関心が高いかと、こういうことから市長の政策の中にもあるとおり、やはり健康寿命をいかに伸ばすかということも人口増加に対する取り組みの一環であるから、ぜひそういった補完的な政策であるだけに、早急に取り組むようお願いしたい。

- ・ しかし、現時点では皆さんの考え方を理解するが、ぜひ新年度の予算の中で新たなものも出てくるだろうと思うが、戦略の案において、新規の事業も掲載されることを大いに期待しておきたいのでよろしく願い申し上げる。
- ・ それからもう1点、ただいま金澤委員の質問に対しても答弁あったようであるが、第2期活性化総合戦略の骨子案においても、市政執行方針における3本柱の戦略にしているが、そもそも総合戦略は人口減少対策を考えて策定されているのではないかと思うときに、改めて総合計画との関連性についてどういう認識をされているかお聞きしておきたい。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 総合計画については、目指すまちの将来像とその実現に向けた基本的な方向性や目標などを示して、長期的な視点でまちづくりに取り組んでいただくための指針となる市の最上位計画である。一方、今回のこの総合戦略については、今後5年間の人口減少対策に取り組むためのものであるため、策定の趣旨が異なるところである。しかし、総合計画についても人口減少が避けられない中でいかに人口減少を緩やかにしていくかということを中心に、本市の人口減少を見据えて策定した計画であるため、本市の総合計画と総合戦略は関連性がとても強いものとなっているところである。

○福島 恭二委員

- ・ 結果的に趣旨は確かに、長期計画と中期計画というか、そういう点の違いはあるが、しかし一貫して、最後に言われたとおり関連性は強いということなんだね。区分けをするのも大事だが、時点時点でそういった重要な政策については生かすということをやっぱり常に考えなければならぬのではないかと。小回りをきいて時点時点で取り入れていくという、そういう転換も必要ではないかと思うので、遅れることのないように取り組んでいただきたい。
- ・ ともあれ、関連性については十分理解をしたけれども、いずれにしても、本市においては、少子化、高齢化、人口減少、非常に大きい課題であるから、これらは函館は特に言われているようにスピードが速い状況であるから、いかに歯止めをかけるかということが大事である。かつ、これまで言われてきたことだが、工藤市長の発言が二転三転しているという点も否めないわけではない。というのは、あるときは、人口減少はやむを得ないと、こういう話を言い切ってしまうたり、全国的な問題だからひとえに函館の問題ではないんだと言わんばかりで言い切っているところもあったり、最近はまだ選挙が終わったら、緩やかにしなければいけないと、いわゆる、止めるために考えて政策を打っていかなければならないというようなことにもなったようではあるけれども、私は当然そういったことにはしていかなければならない課題だと思うので、それだけ函館は一貫していないと言わざるを得ないという点も否めない。であるから、今後、こういったこの戦略に基づいて、きちんと一貫して人口をそれぞれの地区、それぞれの都市でふやす政策をしていくということになれば、ひとえに函館の問題じ

ゃないんだということで、函館だけが国に従ってやっているようであればまずいと私は思う。であるから、特にそういう函館の特徴を考えながら、対策をしていただきたいと申し上げて質問を終わる。

○紺谷 克孝委員

- ・ 2点ほど質問したい。
- ・ その前に、今福島委員が人口減少の問題で取り上げられて、工藤市長の話も交えてされているわけだが、特に全道的に見ても人口減が激しい都市と、全国的にも減少の数も率も非常な速度で減少しているということで、そういう点で企画部の内部でももう少しこの人口減少に対する対策をもっと分厚く立てて、人員的にも配置して、やはりそういう対応をするという体制が必要じゃないかということ、——今の課長がどうだったかということではないが、そういう体制、全体をもう少し、他都市もやっているところはある。特別なセクションを作ってやっているということもあると思う。議会側も、特別委員会を設けているところも実際あるわけだが、議会もそういうことで設置するなり、あるいは、函館市もそういうセクションを設けて是非頑張っていたきたい。そういうことも視野に置いてほしいと思う。
- ・ そして、第1点目としては、先ほど福島委員の質問の中でも住みやすさの満足度という、多分これは第1期のほうの基本目標3の中で、住みやすさの満足度が基準値よりも令和元年のほう下がってきていると、目標値に比べてもかなり差があるということで、これはゆゆしき事態だと思うが、この辺りはどういうふうに分しているか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 実際、数値としてアンケート結果であるので、結果として数値は受けとめてはいるが、今後、住みやすさというのは人それぞれ感覚が違うものではあるが、住みやすさといったときに函館が住みにくいといったふうにならないようにということで、いま活性化総合戦略で魅力あるまちづくりをしてきているので、その第1期の成果というのをアンケート調査では結果としては見えなかったが、今後も引き続き実施していくことで住みやすさの満足度が上がるものと考えているので、とにかく活性化総合戦略に基づいて引き続き各種施策を展開していきたいと考えている。

○紺谷 克孝委員

- ・ 数値がかなり下がってきているし、目標値に比較しても全然到達していないということで、今の答弁だとよく原因はわからないと。しかし、第2期の戦略で頑張っていきたいというような感じだというふうに思うのだが、やはり、住んでいくということについては様々な要素があると思う。例えばその中でも、市民の文化やスポーツなんかに関して、楽しんだりあるいは快適にスポーツが行えるという点なんかも非常に重要だと思う。第2期活性化総合戦略の方で例えば、8ページの⑤を見ると、「文化・スポーツの振興」と書いてあるが、これは、史跡垣ノ島と、それからマラソンなどと書いてあり、それだけだ。文化・スポーツの振興で市民が暮らしやすくなるためには、垣ノ島とマラソンだけではちょっと問題だと思う。だから、住みやすい環境を進めるということであれば、もう少し例えばこの文化・スポーツの振興についても分厚く、市民一人一人がスポーツや文化を楽しめるためにはどのような施策が必要かと。先ほど言ったように、第1期の戦略でこれだけ住みやすさが下がってきているということに対する対応を、もう少し具体的にやるべきではないかと思う。それは、骨子の中でもちゃんとわかるような形できちんと書いていただきたい。函館市の場合は、例えば亀田交流プラザなり、いろんな施設についてはむしろ廃止、縮小の方向を行っていると思うわけだ。それに対する市民の声

がどうなのかというのも非常に重要な内容だと思う。そういう点で、私はそういうことも作用して住みやすい環境が下がってきているのではないのかというふうにも——これは何も確定的なことは言えないが、そういうことでこの辺りをもっと重視して取り組んでいただきたいと思うが、そのあたりはどのような見解を持っているか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 市民が住みやすいと思えるような施策を今後打っていくということになるが、継続していく部分もあるし、今後新規で各部局で行っていくこともあるが、確かに、今の骨子案についてはあくまでも骨子案なので、具体的事業も少なく、など、ということで書かれているが、今後、もう少しわかりやすく、骨子案なので、素案になった時にはどのように住みやすく感じるように展開していくかというような内容も文章で盛り込むような形で、もっとわかりやすくなるような、わかりやすい素案をつくりたいと思うので、今回についてはご了承いただきたい。

○紺谷 克孝委員

- ・ わかるが、やはり快適で魅力あるまちづくりというのは、例えば一番目にデザイン性の高い町並みだとか交通アクセスとか、そういうのはやはりインバウンド中心だとか観光客中心の住みやすさというのをまず一番に上げているんじゃないかと。やはり、住んでいる市民が快適で住みやすいまちだというふうに感じられるような施策を重視してこの内容を作っていただきたいと。なぜかということ、一番最初に言ったように、住みやすさというパーセンテージがどんどん落ちてきているということを見て、先ほど私が話したことも参考にしながらそういう内容でぜひ取り組んでいただきたいというのが第1点目である。
- ・ 第2点目は、アンケート調査の中でも先ほど説明あったが、アンケート調査結果の38ページの「函館市の今後のまちづくり」の「7-① 函館市の経済を活性化するため施策」、20歳以上の回答の中で、「安定した雇用先の確保」というのが50.5%、断トツで約半数が安定した雇用を望んでいるという。それからもう1点、15ページの「行政が結婚を支援するために取り組むべきこと」という、これも20歳以上の回答である。これの1番にも「安定した雇用の確保」というのが75.6%である。断トツで雇用の安定を願っているというのは非常に重要だと思う。今度の第2期活性化総合戦略で、資料4-2の骨子の方で、雇用の安定をどのように戦略に生かしているかとなると、6ページの「誰もが生き生き働くことができる環境整備」の具体的な事業の中で、雇用の安定というのが非常に欠如していると思う。確かに、2番目のIT企業をはじめ企業の誘致という中では、これは今後のまちづくりの7-①の中で「企業誘致の推進」ということでは35.1%ということで、これもそれなりに要望はあるが、圧倒的にはやっぱり雇用の安定を願っている、望んでいるというのが非常に大事である。これがすっぱり骨子の中から抜けていると私は思う。その点については、どのように考えているか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 安定した雇用先の確保という捉え方もいろいろあるかと思うが、こちらはまず、若者層をはじめとする転出の超過に対して、雇用先を確保するという視点でこれらの事業の内容を書かせていただいているが、安定した雇用先という表現について、確かにこちらの事業内容については、企業が安定するといった視点での事業は盛り込まれてはいないが、そのような視点の事業についても、今後事業ができ次第、また改定をその都度していくので、その部分も今後盛り込んでいきたい。

○紺谷 克孝委員

- ・ 国でも、厚生労働省ということで労働分野というのは非常に注視している。そういう点を見ると、函館市は経済部の一部ということで経済の中に雇用があるんだよという捉え方だ。この骨子の全体的な流れでも、経済の中に雇用を一分野としてやっている。しかし私は、これだけアンケート調査の結果でも雇用安定を望む市民が多いということは、やはり働いていても食べていけない、暮らしていけないという状況が非常に多い。正規雇用でない、いわゆる非正規が4割近くになるというような統計も出ているわけである。したがって、暮らしていけない、食べていけないために他の地域に流出するというのが大きな原因の一つだと思う。やはり、雇用の安定、非正規なんかをなくしていく、安定させていくというのを企業に望んでいくということが非常に大事だと思う。だから、その具体的な内容をやはりこの中でも生かした形できちんと骨子の中に掲げて、具体的にしていっていただきたいと思うが、その件についてどう思うか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 委員おっしゃるとおり、非正規雇用だとか正規雇用だとか、そういう部分もとても重要な部分になってくるし、実際に住民の、働く人の収入が上がらないと街としての魅力も上がらないと考えているので、そのような部分についても今回盛り込むかどうかというのは今後検討させていただくが、先ほども言ったが、事業としてそのような取り組みをすると、事業を展開すると言ったときには、その都度改訂をして盛り込んでいきたいと考えている。

○工藤 恵美委員

- ・ 資料4-1の活性化総合戦略の進捗状況を踏まえて、新しい戦略骨子の案を各種調べたと思うが、一番大きな課題は人口増だと皆さんのお話を聞いていても思われる。そこで、新しい骨子案の中で、経済の部分でちょっと伺いたいと思うが、今、紺谷委員の話などを聞いて、施策の内容にボリュームが足りないような気がしていると言うことで、など、ということこれからボリュームを増やしていくということでは話があったが、これだけを見ていると、やはり観光客対策というか、交流人口対策に重きを置いているのかなというふうに思われがちだと思う。もっと地域住民に密着した、函館ってこれからこういうまちにしてくれるんだという期待を込めた政策が必要だと思うので、例えば、人口増対策には出生率対策ももちろん大切なことだけでも、いったん外に出た、市外から出た人たちが、若者たちが帰ってこられる、若者だけでなく、退職された方々とかが帰ってこれる、函館で働くことができる、そういう受け入れ環境も必要なのではないかなと思う。その中には、例えば施策の観光客の増加、これも大切なことだが、これによって何が函館の経済が力強くなるのかというような具体的な施策も盛り込んでいただきたいと思うし、②のAIやIoT、ロボットなどの拡充、これもこれからの日本の施策としてもよく見聞きしているが、実際に私たちも未来大の先生方の話を、講演会を聞くが、今の函館の経済、企業とどのようにマッチングさせていくのかというのが全然見えてこない。だから、このところをもう少し具体的な企業強化につながっていくというところがもうちょっと具体的にほしいなと思っている。
- ・ 農林水産業に当たっては、国の施策からも重要になってくるが、たったこれだけ、2行だけだったら、函館って農林水産業あまり考えてないのか、イカがとれないのは自然災害のせいなのかというようなことにしか思えてないような気がする。どのように取り組んでいたり、それから水産・海洋総合研究センターもあるし、これがどのように活用されてどのように函館が農林水産業に考えてくれているのかということも少し盛り込んでいただきたいと思っている。

- ・ それと、⑤のところ、「女性・高齢者の就労体験」というがあるので、ちょっと安心したが、もちろん高齢者の健康は大事である。健康になっている高齢者は何歳を想定しているかちょっとよくわからないが、もう少しボランティア活動だとか、短時間での高齢者の仕事、就労ができるようなそんなまちづくりというのが最近他都市でも叫ばれてきているので、函館においても、ただ健康重視だけじゃなくて、それが函館のまちづくりに貢献できるような、貢献してくれるような働き方というのかな、そういうものを見つけてこられる、見つけてもらえるような取り組みも必要なのではないか、と思っている。
- ・ 質問にしようと思っていたが、これからだということだということで、ぜひともボリュームの高い計画にしていきたいと思う。

○日角 邦夫委員

- ・ 何点か、資料2になるが、函館市人口ビジョンということで、その中で前回といろいろ比べたがわからないこともあり、先ほどの質問の中でも、人口推計値が前回より改善傾向にあるということだったが、22ページの参考として、各人口別の推計値なんだが、1つには年少人口、2つには生産年齢人口、3つ目には老年人口というふうに示されているが、前回の推計値とどのくらいの差があるものなのか、大体の数字、さらにはその理由についてを伺う。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 22ページには人口の構成別の推計が載っているが、その中では中位推計についてということで絞ってお話させていただくと、2060年の段階で年少人口が1万5,075人、生産年齢人口が6万394人、老年人口が6万104人と推計されており、前回の推計値では、比較すると年少人口が約700人くらい減り、生産年齢人口が約1,200人減っており、逆に、老年人口が3,700人くらい増になっている。前回と比較して、老年人口が増加しているという状況になっているところであるが、その理由としては、平均寿命の延伸等による生残率——生き残り率というが——の向上が大きな原因と考えられている。

○日角 邦夫委員

- ・ 年少人口と生産年齢人口が数値が減となって、老年人口が倍くらいか、増えているということで、変動の大きな要因は、数的に老年人口の増加であるということがわかった。
- ・ 次だが、函館市の高齢化、少子化の現状がデータとして示されたわけだが、特に少子化のファクター——要因か——の一つに子どもを産み育てる年代の減少が上げられているが、前回との推計値の差が1,209件ということで、女性人口の推移を伺いたいと思うが、先ほど生産年齢の質問があった。7ページになるが、年齢別の出生数で2004年と2005年で、25歳から29歳の出生数よりも、30歳から34歳での出生数が多くなっているというので、これは晩婚化というふうに考えてよいか。そこで質問だが、20歳から39歳までの女性人口の数値と減少率はどのようになっているのか。

○企画部計画推進室計画調整課長（高橋 紀子）

- ・ 7ページのグラフでは、5歳ごとの女性人口の推移をグラフで示しているが、こちらでは数値が詳しく書かれていないので、その中でさらに20歳から39歳の人口についてだが、住民基本台帳の人口によると2018年は2万4,116人となっており、例えば、4年前の2014年では2万8,115人となっており、4年間で約4,000人程度減少しているという状況となっている。

○日角 邦夫委員

- ・ 4年間でおよそ4,000人ということで、単純に考えて1年間に1,000人だよな。大変大きな数字だな

ということを改めて感じたところである。合計特殊出生率の改善もそうだが、子供を産んで育てる世代の人口減少を何とかしていかなければならないということを感じたというか痛感したところである。また、人口にかかわって質問をしたが、これに対する施策や事業を進めていくに当たっては、これらの人口データをきちんと把握した上で取り組みを進めていかなければならないと思っている。低位推計では、20年後の2040年には約18万人、その20年後の2060年には12万人程度の人口となるというようなことが数字としてはっきり出されていることを踏まえると、本当に危機感を持って、さらには緊張感を持ちながら施策や事業をきちんと取り組んでいかなければならないと私自身も思ったところである。第2期函館市活性化総合戦略については、骨子の案ということだから今後ということだが、施策や具体的な事業を見た上で改めてそのことについては議論をしていきたいと思うのでよろしくお願ひ申し上げる。

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ ほかに、発言ないか。（なし）
- ・ 理事者におかれては、本日の議論を踏まえ、今後の対応を進めていただきたい。
- ・ 理事者は退室願う。

（企画部 退室）

- ・ 議題終結宣言
-

2 その他

○委員長（齊藤 佐知子）

- ・ その他、各委員から何か御発言あるか。（なし）
- ・ 散会宣言

午前11時49分散会